

## 九州における生産森林組合の現状と課題

## 一 農民的経営育成の視点から一

九州大学農学部 上田 実

## 1. はじめに

前年度の本大会における生産森林組合の全国的な地域動向分析でも明らかにしたように、九州における生産森林組合は、その組合有林の人工林率が最も高い。

さらに、組合作業である保育、間伐、新植、主伐についても、九州は、組合有林の人工林蓄積の高い関東・東山、東海、近畿に次いで活発である。

そこで本稿では、この九州生産森林組合の動向を、さらに地域別＝県別に検討し、農民的経営の地域性と関連という視点から、若干の考察を試みる。

## 2. 九州における生産森林組合の動向

『森林組合統計』65～80年の、5年毎の県別数値によって、九州における生産森林組合の動向をみよう。

まず、組合数は、80年現在、設立組合数で512、調査票提出組合数で451を数える。組合経営森林は34,604 haである。これは、全国の、それぞれ、17%、18%、13%にあたる。以下、調査票提出組合について分析する。

組合数を県別にみると、佐賀、大分が多く、この両県で、九州総数の51%を占める。現物出資森林面積で1組合当たりの平均経営規模をみると、宮崎の212 haが大きく、次いで鹿児島103 ha、長崎の96 haがつづいている。

現物出資森林＝組合有林の資源の充実度合をみると、人工林率では、佐賀(77%)、福岡(77%)、宮崎(74%)が高く、他の県もすべて50%を上回っている。一方、人工林蓄積では、熊本が最も高く(134 m<sup>3</sup>/ha)、次いで福岡が高い(99 m<sup>3</sup>/ha)。

では、組合の作業状況をみよう。まず新植実施組合率では、宮崎27%、熊本17%、鹿児島15%、大分14%の順で、新植面積も宮崎、鹿児島が大きい(それぞれ97 ha、63 haで、両者で九州全体の73%)。

次に保育実施組合率では、宮崎、大分、熊本が大きく(それぞれ、94%、80%、75%)、一方、福岡、佐賀、長崎はその比率が低下もしくは低い水準にある(それぞれ、71%、56%、22%)。保育面積では、

大分が大きい(1,233 ha)。

間伐・主伐についても、宮崎、大分、熊本の九州中・南部の諸県が比較的活発である。間伐では、宮崎の実施組合率は35%と高く、鹿児島、大分も平均以上の水準にある(それぞれ、18%、14%、九州平均14%)。主伐でも、宮崎の実施組合率は12%と高い。福岡は間伐実施率は20%と高いが、主伐が低調である(0%)。

かくして、販売総実績では、熊本、宮崎、鹿児島の実施率が高い(それぞれ、67%、44%、40%、九州平均25%)。

経営内容を、当期末処分剰余金と当期末処理欠損金の総計の1組合平均(80年)でみると、九州平均では1,376千円の剰余を生み出しており、県別では、熊本、宮崎がこの平均を上回っている(それぞれ、4,206千円、1,441千円)。また人工林率の高い福岡でも比較的良好な経営内容(1,979千円の剰余)となっている。

組合員への配当についても、出資割り配当と従事割り配当の合計を1組合当たりでみた場合(77, 79, 80, 81, 82年度の5ヶ年度の年平均)、九州中・南部の熊本、宮崎が高くなっている(それぞれ、35千円、9.5千円、九州平均2.8千円)。

## 3. 地域農林業の動向と生産森林組合の活動

以上、九州における生産森林組合の動向を地域別にみた。すなわち、主として九州の中・南部の諸県の実産森林組合が活発な活動を行っており、また経営も比較的良好である、ということである。

そこで、以下では、上のことを念頭におき、九州における農林業の動向を、農民的経営に即して、その地域動向をみてみよう。

まず、センサス区分による林業自営兼業は、家族労働がほとんどと考えられるので、これに専業農家を加えたものを農林専業とし、これの総農家数に占める比率を地域別にみると、鹿児島、宮崎、熊本が高く、総農家数の3割弱を占める(それぞれ、28.2%、27.9%、25.6%)。

さらに、これに第1種林業自営を除いた第1種兼業農家を加えたものの総農家数に対する比率は、世帯と

して農業と林業を主とする農林家の多少をあらわすが、その高位県を順にあげると、熊本、宮崎、鹿児島というようになる（それぞれ、50.8%、50.3%、48.5%）。

また農業における複合経営の比率では（80年、単一複合+複合の比率）、宮崎が最も高い（51.9%）。農業粗収益（昭和54年）を総農家数（80年センサス）で除した、1戸当たり農業粗収益は、宮崎が316万円と最も高く、次いで熊本が高い結果になっている（290万円）。80年農業センサス農産物販売金額100万円以上の農家の総農家数に対する比率をみても、佐賀（48.1%）につづいて熊本（45.8%）、宮崎（41.9%）が高水準となっている。

一方、林業生産についてみると、私有林面積中に占める80年の造林面積、伐採面積、さらに私有林人工林面積中に占める間伐面積の各比率は、いずれも大分、宮崎が1、2位の位置にある（造林一大分83%、宮崎81%、九州平均69%、伐採一大分1.54%、宮崎1.12%、九州平均0.98%、間伐一大分3.88%、宮崎3.42%、九州平均2.69%）。生産林業所得（54～55年）を総林家数（80年センサス）で除した林家1戸当たりの生産林業所得では、宮崎が最も高く（58万円）、次いで大分（47万円）、熊本（42万円）の順となっている（九州平均31万円）。

80年林業センサスで林産物を販売した林家数の総林家数に占める割合は、大分、宮崎、熊本の順で高く（それぞれ9.8%、7.8%、6.3%、九州平均4.7%）、栽培きのこ類50万円以上販売した農家数の総農家数に占める比率でも、大分、宮崎が1、2位の地位にある（7.6%、5.2%、九州平均2.0%）。農家林家数で除すると、九州平均では4.1%であるのに対し、大分、宮崎はそれぞれ13.2%、9.5%となる。

すなわち、九州中・南部の諸県では、農林複合経営の形成が進展していると考えられる。農林複合経営は、農民による主要部門、副次部門といった、複数の生産部門から成る農業と林業の経営を意味し、最も広範には農家林家による経営とすることができよう。

この農民的農林複合経営の形成がすすんでいる地域は、先にみた生産森林組合の活動の活発な地域とはほぼ符号する。このことは、大胆に推論すれば、農民的農林複合経営の形成が進展しているので、生産森林組合の活動が活発であり、また組合が農林複合経営の形成に寄与しているといえるであろう。

たとえば、資料的制約の多い『森林組合統計』においても、生産森林組合が近年5ヶ年（52、54、55、56、57年度）に販売した木材のうち、一般用材、パルプ材

以外のその他（これは椎茸原木が主体と考えられる）の年平均販売高を県別にみると、大分が最も高く（13,472円）、宮崎が次いで高い（6,126円）。つまり、農林複合経営の形成がすすんでいる九州中・南部に、生産森林組合の椎茸原木販売が多いと推測されることである。

このことは、きわめて注目すべきことである。すなわち、農林複合経営が大量に存在している地域では、生産森林組合においても積極的に経営されており、かつ農民経営の拡充・強化をはかるための林野利用がなされているということである。

今日、農民経営の兼業化がすすんでいるが、九州中・南部の諸県では労働市場が狭隘であり、したがって兼業条件は劣悪であり、経営部門の拡充・強化はきわめて重要である。

いま、農民経営の兼業の深化度を、第2種兼業農家恒常的勤務の総農家数に占める比率でみると、福岡47%、佐賀40%というように、九州北部では比較的高率である。これに対し、九州中・南部の諸県では、総じてこの比率が低く（鹿児島、宮崎ともに28%、熊本29%）、農外労働市場が比較的狭隘であることを示している。

したがって、農民的経営の経営部門の拡大はさし迫った課題であり、生産森林組合はこれに積極的に寄与すべきであると考えられる。

#### 4. まとめ

輸入農林産物増大基調の下で、農民的経営はますます困難になっている。また、日本経済の低成長が続くなかで、兼業条件は悪化している。このため、農林業経営の拡充・強化は焦眉の課題となっている。

農民的経営の育成のために、山村における貴重な土地ファンドである共有林野の積極的活用が望まれる。

今日、入会林野等の整備近代化によって、生産森林組合が急速に増大している。

一方、九州中・南部の諸県では農民的農林複合経営による生産が進展している。さらにこの地域においては生産森林組合は比較的活発に活動しており、また組合が個別経営に寄与している。

すなわち、農民的農林複合経営の形成が進展しているので、生産森林組合の活動が活発であり、また組合が農林複合経営に寄与しているといえるであろう。労働市場の狭隘な九州中・南部では、生産森林組合は、農民的経営の形成に機能すべきであり、そのことは地域農林業振興において重要な課題といえよう。